

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年3月27日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自平成20年11月16日 至 平成21年2月15日)

**【会社名】** 株式会社くろがねや

**【英訳名】** KUROGANEYA . CO. ,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 込 丹

**【本店の所在の場所】** 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

**【電話番号】** 055-241-2472

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

**【電話番号】** 055-241-2472

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成20年5月16日 至 平成21年2月15日	自 平成20年11月16日 至 平成21年2月15日	自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日
売上高 (千円)	12,827,213	4,846,833	16,925,378
経常利益 (千円)	213,731	113,114	614,745
四半期(当期)純利益 (千円)	106,855	62,954	246,911
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		2,411,649	2,411,649
発行済株式総数 (千株)		11,581	11,581
純資産額 (千円)		8,247,389	8,323,859
総資産額 (千円)		16,128,257	15,107,589
1株当たり純資産額 (円)		771.64	776.06
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.97	5.88	22.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)	7.00		14.0
自己資本比率 (%)		51.1	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,456		318,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,281		570,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,852		3,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		344,330	547,199
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)		170 (208)	170 (233)

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年2月15日現在

従業員数(人)	170 (208)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、仕入実績としては、当第3四半期会計期間におけるホームセンター事業の部門別の仕入高を記載いたします。

部門	当第3四半期会計期間 (自 平成20年11月16日 至 平成21年2月15日)
	仕入高(千円)
ダイニング用品	459,449
ホームファニシング用品	244,216
デイリー用品	615,290
シーゾナル用品	543,734
園芸・ペット用品	618,064
カルチャー用品	188,067
その他用品	875,353
商品仕入高計	3,544,177
不動産賃貸収入原価	75,703
仕入高合計	3,619,880

- (注) 1 部門別の各構成内容は次のとおりであります。
- ダイニング用品 (台所・調理小物)
  - ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
  - デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
  - シーゾナル用品 (季節品)
  - 園芸・ペット用品 (園芸・ペット用品等)
  - カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
  - その他用品 (日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)
- 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社が営む事業は主にホームセンター事業ですので、販売実績としては、当第3四半期会計期間におけるホームセンター事業の部門別売上高及び地区別商品売上高を記載いたします。

1 部門別売上高

部門	当第3四半期会計期間 (自平成20年11月16日 至平成21年2月15日)
	売上高(千円)
ダイニング用品	615,378
ホームファニシング用品	362,607
デイリー用品	787,737
シーゾナル用品	690,638
園芸・ペット用品	828,171
カルチャー用品	256,352
その他用品	1,193,157
商品売上高計	4,734,044
不動産賃貸収入	112,788
売上高合計	4,846,833

(注) 1 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- ダイニング用品 (台所・調理小物)
- ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
- デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- シーゾナル用品 (季節品)
- 園芸・ペット用品 (園芸・ペット用品等)
- カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- その他用品 (日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 地区別商品売上高

地区	当第3四半期会計期間 (自平成20年11月16日 至平成21年2月15日)
	売上高(千円)
山梨県	2,586,308
神奈川県	1,589,954
東京都	557,780
商品売上高合計	4,734,044

(注)上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界規模の金融市場の混乱が、製造業に波及し、それによる雇用環境の悪化や消費マインドの影響等、悪循環による急激な景気後退局面となりました。

小売業界におきましても、当第3四半期会計期間に入り、消費の減退が、業績に与える影響が少なくなく、非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社では、既存店の移転増床等により、売上高の増加を図ってまいりました。その結果、増収となりましたが、上記の消費減退や暖冬による冬物商品の売上減少により、増加率は減少いたしました。また、当社の強味であるローコストオペレーションを徹底することにより、経費削減を図ってまいりましたが、急激な経営環境の悪化等により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

なお、当第3四半期会計期間中に、販売力の強化の一環として、既存店を移転増床いたしました。したがって、当第3四半期会計期間末における店舗数は、第2四半期会計期間末と変わらず、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗で、合計20店舗、また売場面積は70,195㎡となっております。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は48億46百万円となり、営業利益は1億13百万円、経常利益は1億13百万円、四半期純利益は62百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ1億30百万円減少し、3億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億77百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億13百万円、減価償却費1億31百万円、仕入債務の増加額4億8百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額57百万円、法人税等の支払額1億33百万円等の支出があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は8億71百万円となりました。これは主に、敷金保証金の返還による収入21百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出8億47百万円等の支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億63百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入15億50百万円、長期借入れによる収入3億円等の収入に対し、短期借入金の返済による支出12億円、長期借入金の返済による支出2億10百万円、配当金の支払額71百万円等の支出があったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった、スーパーデポ一宮店の新設につきましては、平成20年11月に完了いたしました。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,581,205	11,581,205		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年8月4日定時株式総会

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月15日)
新株予約権の数(個)	392
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	392,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり450(注)
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式合併を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月16日～ 平成21年2月15日		11,581,205		2,411,649		2,465,839

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月15日の株式名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 877,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,686,300	106,863	
単元未満株式	普通株式 17,905		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		106,863	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株くろがねや	山梨県甲府市中小河原1 丁目13-18	877,000		877,000	7.57
計		877,000		877,000	7.57

(注) このほか、株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	417	387	385	380	365	356	333	360	352
最低(円)	370	370	371	345	280	318	301	301	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
布能 壽英	取締役会長	代表取締役会長	平成20年12月15日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成20年11月16日から平成21年2月15日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年5月16日から平成21年2月15日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年11月16日から平成21年2月15日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年5月16日から平成21年2月15日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,330	547,199
売掛金	115,187	63,308
商品	3,681,243	3,499,924
貯蔵品	4,835	3,692
その他	317,350	253,877
貸倒引当金	111	92
流動資産合計	4,462,835	4,367,910
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,756,046	1 3,961,065
土地	3,915,491	3,915,491
その他(純額)	1 973,226	1 752,581
有形固定資産合計	9,644,764	8,629,138
無形固定資産	224,983	199,601
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,516,878	1,580,948
その他	298,785	349,068
貸倒引当金	19,989	19,077
投資その他の資産合計	1,795,674	1,910,938
固定資産合計	11,665,422	10,739,678
資産合計	16,128,257	15,107,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,472,175	2,906,430
短期借入金	2,235,000	2,020,000
賞与引当金	43,931	-
役員賞与引当金	16,320	21,540
未払法人税等	141	121,003
その他	391,337	457,424
流動負債合計	6,158,905	5,526,398
固定負債		
長期借入金	1,070,000	580,000
退職給付引当金	39,204	35,619
その他	612,757	641,712
固定負債合計	1,721,962	1,257,331
負債合計	7,880,868	6,783,730

	当第3四半期会計期間末 (平成21年2月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月15日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,074	2,466,074
利益剰余金	3,696,227	3,739,381
自己株式	323,561	310,928
株主資本合計	8,250,390	8,306,176
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	3,000	17,682
評価・換算差額等合計	3,000	17,682
純資産合計	8,247,389	8,323,859
負債純資産合計	16,128,257	15,107,589

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年5月16日 至平成21年2月15日)
売上高	12,827,213
売上原価	9,335,441
売上総利益	3,491,771
販売費及び一般管理費	3,297,939
営業利益	193,831
営業外収益	
受取利息	1,199
受取配当金	1,617
投資有価証券売却益	11,400
受取事務手数料	25,999
その他	6,797
営業外収益合計	47,014
営業外費用	
支払利息	25,404
その他	1,709
営業外費用合計	27,114
経常利益	213,731
特別利益	
預り保証金解約益	110,332
特別利益合計	110,332
特別損失	
投資有価証券評価損	24,531
減損損失	80,201
特別損失合計	104,732
税引前四半期純利益	219,330
法人税、住民税及び事業税	127,411
法人税等調整額	14,936
法人税等合計	112,475
四半期純利益	106,855



【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年11月16日 至平成21年2月15日)
売上高	4,846,833
売上原価	3,563,159
売上総利益	1,283,673
販売費及び一般管理費	1,170,133
営業利益	113,540
営業外収益	
受取利息	390
受取配当金	285
受取事務手数料	8,336
その他	393
営業外収益合計	9,405
営業外費用	
支払利息	9,642
その他	188
営業外費用合計	9,831
経常利益	113,114
特別利益	
預り保証金解約益	833
特別利益合計	833
特別損失	
投資有価証券評価損	464
特別損失合計	464
税引前四半期純利益	113,483
法人税、住民税及び事業税	52,700
法人税等調整額	2,172
法人税等合計	50,528
四半期純利益	62,954

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年5月16日 至平成21年2月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	219,330
減価償却費	313,584
減損損失	80,201
賞与引当金の増減額（は減少）	43,931
貸倒引当金の増減額（は減少）	931
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,584
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,220
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	96,257
預り保証金解約益	110,332
受取利息及び受取配当金	2,817
支払利息	25,404
投資有価証券売却損益（は益）	11,400
投資有価証券評価損益（は益）	24,531
売上債権の増減額（は増加）	51,878
たな卸資産の増減額（は増加）	182,461
その他の資産の増減額（は増加）	72,882
仕入債務の増減額（は減少）	565,744
その他	103,564
小計	847,558
利息及び配当金の受取額	2,817
利息の支払額	26,758
法人税等の支払額	243,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,493,929
有形固定資産の売却による収入	104,582
投資有価証券の取得による支出	16,252
投資有価証券の売却による収入	29,640
敷金及び保証金の差入による支出	7,781
敷金及び保証金の回収による収入	71,851
その他	17,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,329,281

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自平成20年5月16日  
至平成21年2月15日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,750,000
短期借入金の返済による支出	2,400,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	545,000
自己株式の増減額（は増加）	12,632
配当金の支払額	146,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,869
現金及び現金同等物の期首残高	547,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,330

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自平成20年11月16日 至平成21年2月15日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年5月16日 至平成21年2月15日)
会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ23,066千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年5月16日 至平成21年2月15日)
たな卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年2月15日)	前事業年度末 (平成20年5月15日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,780,820千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,769,708千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年5月16日 至平成21年2月15日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
役員賞与引当金繰入額	16,320千円
給与手当	795,818千円
賞与引当金繰入額	43,931千円
退職給付費用	8,447千円
貸倒引当金繰入額	19千円
賃借料	890,834千円

当第3四半期会計期間 (自平成20年11月16日 至平成21年2月15日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
役員賞与引当金繰入額	5,440千円
給与手当	252,602千円
賞与引当金繰入額	43,931千円
退職給付費用	3,336千円
賃借料	306,757千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年5月16日 至平成21年2月15日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残 高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成21年2月15日現在)	
現金及び預金勘定	344,330千円
現金及び現金同等物	<u>344,330千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年2月15日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年5月16日至平成21年2月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,581,205

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	893,179

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月6日 定時株主総会	普通株式	75,080千円	7.00	平成20年5月15日	平成20年8月7日	利益剰余金
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	74,929千円	7.00	平成20年11月15日	平成21年1月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年2月15日)		前事業年度末 (平成20年5月15日)	
1株当たり純資産額	771円64銭	1株当たり純資産額	776円06銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期累計期間 (自平成20年5月16日 至平成21年2月15日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年11月16日 至平成21年2月15日)	
1株当たり四半期純利益	9円97銭	1株当たり四半期純利益	5円88銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間(自 平成20年5月16日 至平成21年2月15日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年11月16日 至平成21年2月15日)
四半期純利益(千円)	106,855	62,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,855	62,954
期中平均株式数(千株)	10,714	10,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

第60期（平成20年5月16日から平成21年5月15日まで）中間配当については、平成20年12月15日開催の取締役会において、平成20年11月15日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	74,929千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年1月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月18日

株式会社 くろがねや  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成20年5月16日から平成21年5月15日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年11月16日から平成21年2月15日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年5月16日から平成21年2月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成21年2月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。